

鹿児島県内の地方公共団体から生の声を聴取

鹿児島県内の全ての地方公共団体を訪問し、首長等から生の声を聴取。新型コロナの影響は地域の特性によって濃淡がある。また、地域の課題を若年層の定住や就業者の確保とする団体が多いが、活性化の取組みは様々。
(令和3年7月～令和4年8月)

地域の現状（新型コロナの影響）

- 観光地や飲食店が多い地域ほど影響が大きい。ただし、地方の商店は自宅店舗での家族経営が多く、都市部のテナント店舗と異なり家賃や雇用の負担がないため、影響は限定的。
- 農業や畜産が盛んな地域への影響は小さく、むしろ巣ごもり需要の恩恵を受けているところもある。
- 離島における医療のひっ迫や、乗務員の感染に伴う地域交通への影響（減便）がみられる。

➤ 地域の特性によって影響に濃淡

活性化の取組み

- 就業支援：地元企業が高校生向けに説明会を実施。若年層に人気のあるIT関連企業を誘致。
- 産業創出：恵まれた立地を活かして洋上風力発電を誘致。産業のすそ野が広く、脱炭素への拠点化を推進。
- 広域連携：観光振興やインフラ整備で隣接の団体と連携。島内の団体が連携し、島全体のビジョンを描く。
- 官民連携：航空会社と連携し、ドローンで農産物を輸送。予約乗り合いサービスを導入。

➤ 地域によって取組みは様々

地域の課題

- 移住定住の促進策にも限界があり、高齢化による就業者の減少に追いつかない。
- 若年層が求める事務系の仕事が少ないため、高校卒業とともに多くが域外に出ていく。
- 出産祝い金や子育て支援策を用意しても、近隣の団体と人の奪い合いで消耗戦になる。

➤ 若年層の定住や就業者の確保が課題

国（財務省・財務局）への要望

- 漂着した大量の軽石の置き場所として、国有地を活用させていただきたい。（令和3年11月に無償で提供）
- 飼料や肥料、燃料の価格が高騰し、生産者の経営を圧迫しているため、価格高騰対策による支援をお願いしたい。
- 新型コロナの終息後も関連交付金の継続など、地域の実情に応じた財政措置をお願いしたい。

➤ 内容に応じて対応し、関係先とも情報共有

鹿児島県内の商工会から生の声を聴取

鹿児島県内の全ての商工会を訪問し、生の声を聴取。新型コロナの影響は落ち着いたものの、物価やエネルギー価格の高騰、人手不足を課題とする声が多い。地域の活性化に向けたイベントや創業支援など、様々な喚起策が行われている。

(令和4年10月～令和5年6月)

1. 新型コロナや物価高騰の影響

- ・ 宿泊・飲食など観光関連で客足に戻りが見られるなど回復傾向にある。
- ・ 規模は縮小しながらもイベントが再開され、賑わいが戻ってきた。
- ・ 小売業は消費者との距離が近いため、仕入価格やエネルギー価格の高騰分を販売価格に転嫁することが難しい。
- ・ 離島では工事関係者やビジネス客が増加し、宿泊施設の稼働率はコロナ禍前を上回るケースもある。一方で観光客の受け入れが難しくなることが懸念される。

2. 地域や事業者が抱える課題

- ・ コロナ禍で離職した従業員が戻らず、募集広告への反応もなく、人手不足が深刻。
- ・ 高齢化による廃業の増加で事業者数が減少。親から子への承継が難しく、第三者への承継は更に困難。
- ・ ゼロゼロ融資は、公庫の審査が迅速で助かったとの声があるが、今後の返済を前に相談は増加傾向。
- ・ 離島では島外資本の大型店舗やEC市場に客足が流れ、中心街の売上が減少。デジタル化に対応できない高齢の零細事業者も多い。

3. 課題解決や活性化の取組み

- ・ プレミアム付き商品券の販売やキャッシュレス決済の取組みなどの消費喚起策。
- ・ 観光振興のための拠点づくりとそこを基点とした賑わいの取り戻し。
- ・ 金融機関と連携した事業承継の取組みや、自治体の創業者支援事業を活用した新規事業者の誘致。
- ・ 離島へのUターン・Iターンに合わせた開業支援の取組みや、若者の島内就職への関心を高める取組み。

4. 国（財務省・財務局）への要望

- ・ コロナ禍の次は物価高騰で苦しんでおり、切れ目のない支援をお願いしたい。
- ・ 事業者の画期的なアイデアを採用するような支援策や事業者のニーズに沿った補助金をお願いしたい。
- ・ 離島では商品価格に輸送費が上乗せされて消費者の負担が大きいため、税制や補助金での支援をお願いしたい。
- ・ 国の各種施策について、丁寧に説明してほしい。